

【テーマ2】 新公会計制度に基づく財務諸表の作成と活用促進

めざす方向

「新公会計制度」に基づき作成した財務諸表について、議会における審議に役立てていただくとともに、府民に財政状況を正確に理解していただけるよう、その情報発信の充実に取り組みます。また、職員の会計リテラシーの向上を通じ、財務諸表の分析・活用の促進を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につなげます。

新公会計制度に基づく財務諸表の作成と活用促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■ 正確な財務諸表を迅速に作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすく正確な財務諸表を迅速に作成 <p>■ 財務情報を分かりやすく提供して決算資料を補完</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計別だけでなく、部局別や事業別の財務諸表も作成し、地方自治法の規定による決算資料を補完 ・財務諸表に係るパンフレットの作成等 <p>■ 財務諸表の分析、活用を促進し、財務マネジメントを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的な研修などによる職員の会計リテラシーの向上を通じ、財務諸表の分析、活用の促進を図り、財務マネジメントを強化 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の作成、公表 ・財務諸表を参考資料として決算書類に添付 ・財務諸表に係るパンフレット、新公会計NEWSの発行及びHPへの掲載 ・正確な財務諸表の作成のための研修をはじめ、「新公会計制度指標分析の手引き」を教材とする実践的な研修など（25回程度）の実施 ・事務マニュアルの更新 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より正確な財務諸表を作成し、分かりやすく提供することを通じ、決算資料の補完を図り、監査委員による決算審査や議会による決算認定に資するとともに、職員の会計リテラシーの向上を通じ、大阪府の財務マネジメントの強化につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○財務諸表の作成、公表 <ul style="list-style-type: none"> ・各部局の決算整理事務をサポートしつつ、会計・部局・事業別の財務諸表を作成し、知事に提出（8/30）後、公表（9/13） ○財務諸表を参考資料として決算書類に添付 <ul style="list-style-type: none"> ・上記財務諸表について、知事より監査委員・議会に決算審査・認定の参考資料として提出され、決算資料を補完 ○財務諸表に係るパンフレット（概要版）、新公会計NEWSの発行及びHPへの掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表に係るパンフレット（概要版）を作成し、ホームページにて公表（10/29） ・新公会計NEWS（1号～3号）を作成し、ホームページにて公表 ○正確な財務諸表の作成のための研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職員向け、資産を多く所有する所属の職員向けなど、職員の求められるスキルに応じた研修の実施（研修延べ開催数：24回、参加人数：2,463人） ・「指標分析の手引き」の充実を図るとともに周知を行い、財務諸表の一層の分析、活用を推進 ・新公会計制度事務マニュアル及びリース会計マニュアルの更新・周知を行い、正確な財務諸表の作成を推進

■国の「統一的な基準」による財務書類等（一般会計等）の作成

- ・先行導入団体と意見交換を行いつつ、他の府県の作成内容も勘案しながら、国の「統一的な基準」による財務書類等を作成

(スケジュール)

- 令和元年 5 月 ・研修、決算整理説明会の開催
・統一的な基準先行導入団体等との意見交換
- 令和元年 8 月末 財務諸表を知事へ提出
- 令和元年 9 月 財務諸表の公表
- 令和元年 10 月 監査委員による決算審査、議会による決算認定に当たり、財務諸表を参考資料として決算書類に添付
- 令和元年 11 月 財務諸表に係るパンフレット等の作成
- 令和 2 年 3 月 「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成

以上のとおり、正確な財務諸表を作成し、分かりやすく提供するとともに、職員の会計リテラシーの向上等を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につなげた。

- 国の「統一的な基準」による財務書類等（一般会計等）の作成
- ・新公会計制度普及促進連絡会議に参加し、先行導入団体である東京都や愛知県等との意見交換を実施(5/21)
- ・国の統一的な基準による財務書類等を作成し、ホームページにて公表(3/27)